

道の駅、具体的な波及効果の評価体制を

吉川 三津子議員

専門家に協力いただければ検討する
市長



▲検証後も改善されない公園の排水問題（6月撮影）

問 道の駅は、毎年2億円超えの市税が投資される。これ以上無駄な投資に歯止めをすべき。市外

の人が楽しみ、テナントだけが利益を上げるのでは成功とは言えない。

「農家全体の収入増加」や「商工業の繁盛」など、

市民への具体的な成果の波及効果について専門家を交えた厳しい評価体制で可視化すべきでは。

答 全てを可視化するのは難しいが、専門家に協

力をいただき、検討していくべき事案だ。

問 オープン直後に排水が問題になり、市は施工も設計も問題ないとのことだが、直後の5月にも、大型遊具下に大きな水たまりがあつた（写真）。

「瑕疵担保（契約不適合責任）」を適用し、市の負担ではなく、施工業者に無償で修繕させるべきと考えるが、見解は。

答 2年以内に不適合と判断された箇所は、工事業者に修繕を依頼する。

学校建設改修工事費、正しい試算を

問 学校統廃合の協議開始から15年が経過。スピード感が欠如している。新校舎の完成を待つ間に、子どもの数は、さらに激減し地域の崩壊は明らかだ。学校の計画が進まない原因と背景は。

答 物価上昇等の財政的に厳しい理由がある。

問 市は財源不足を遅延理由にするが、総合教育会議での「市の負担が56億円に増加」という試算の説明は過大だ。国庫補助や有利な地方債を活用すれば、市負担は抑えられる。弥富市は事業費22億円の学校建設。国の補助金や地方債を使って、

市の実質負担はわずか1億円だ。愛西市には、160億円以上の基金（貯金）もある。再試算すべきでは。

答 補助金や地方債の対象であることは承知している。財政当局でもどのような財源が使えるか確認していく。

問 学校統廃合と児童クラブは、セットで考えるべき。学校が決まり後からお金が足りないとならないよう縦割りを排した教育部局との連携は。

答 教育部局だけでなく市当局と連携して進める。

その他

●「共同親権と法定養育費制度」の取組みは。